

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社スーパー大栄

**【英訳名】** Super Daiei Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山勝彦

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

**【電話番号】** 北九州(093)602-2770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 阪本博美

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

**【電話番号】** 北九州(093)602-2770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 阪本博美

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	30,319	28,823	29,071	28,750	29,839
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	32	22	128	179	274
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	70	1,607	198	211	139
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	5,379	3,724	3,559	3,675	3,769
総資産額 (百万円)	14,831	14,042	13,375	11,622	11,086
1株当たり純資産額 (円)	776.66	552.22	509.50	526.50	540.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	10.09	232.94	29.24	30.23	19.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	26.5	26.6	31.6	34.0
自己資本利益率 (%)	1.3	35.3	5.5	5.8	3.7
株価収益率 (倍)	26.7			8.6	12.4
配当性向 (%)	49.5			16.5	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	502	1,068	8	758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	320	58	224	356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	503	1,067	1,042	744
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,414	2,099	2,040	1,214	872
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	370 (764)	374 (743)	375 (788)	350 (744)	363 (772)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各期については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率及び配当性向の平成18年3月期及び平成19年3月期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
6 平成18年3月期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。  
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年2月	北九州市八幡区(現在の八幡東区)に株式会社スーパー大栄を設立。
昭和46年3月	協業組合スーパー大栄から10店舗の営業を引き継ぐ。
昭和50年11月	「東折尾店」(北九州市八幡西区)を開店、加工・配送センターを併設。
昭和57年3月	第30号店、「則松店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年10月	株式会社オートラマ大栄(自動車販売業)・(現、株式会社フォード大栄)を設立。
昭和61年10月	フランチャイズチェーン展開を開始。有限会社大商とF C 契約を締結。
昭和61年11月	第1回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和62年11月	有限会社トップフードとF C 契約を締結。
昭和63年3月	第1回無担保新株引受権付社債(発行額465,000千円)を発行。
昭和63年7月	第2回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和63年8月	「真鶴店」(北九州市小倉北区)において、酒類販売業の免許を受ける。
平成2年1月	新C I マークを導入する。
平成2年3月	本店所在地を北九州市八幡東区から八幡西区に移転。
平成2年12月	フランチャイズ締結先である有限会社大商、有限会社トップフードに出資を行い子会社とする。
平成3年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成4年10月	新規事業として、D S 型ホームセンターに食品部門を加えた「D & D」第1号店、「D & D 行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成5年4月	子会社有限会社大商を吸収合併。
平成5年4月	新規事業として、ゴルフ練習場「ベスパ大栄」(北九州市八幡西区)を開店。
平成6年6月	「総合物流センター」(北九州市八幡西区)を設置。
平成6年8月	1998年満期スイス・フラン建保証付分離型新株引受権社債(発行額27,000千S F R ・ 1,995,570千円)を発行。
平成8年4月	第50号店、「吉塚店」(福岡市博多区)を開店。
平成12年1月	子会社株式会社フォード大栄解散(清算中)。
平成12年3月	子会社有限会社トップフードを吸収合併。
平成14年4月	新規事業としての生鮮ディスカウント「鮮ど市場」の展開に向けて株式会社新鮮市場(現、株式会社鮮どコンサルジャパン)とコンサルティング契約を締結。
平成14年5月	「鮮ど市場」第1号店として「鮮ど市場三苫店」(福岡市東区)を開店。
平成18年5月	「鮮ど市場」第7号店として「鮮ど市場直方店」(福岡県直方市)を開店。
平成19年9月	ヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結し、同年10月より業務委託開始。(平成19年6月に「総合物流センター」を売却)

### 3 【事業の内容】

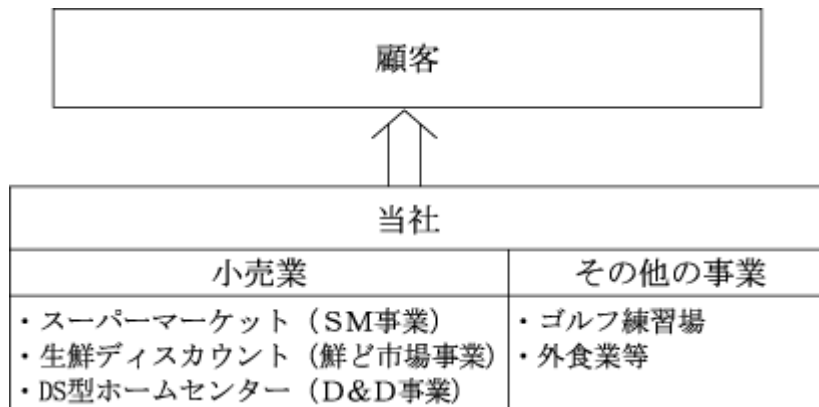
当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場(ベスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

#### (1) 事業部門別売上高

事業部門	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	15,038,884	52.3	16,400,724	55.0	109.1
一般食品	10,745,749	37.4	10,687,095	35.8	99.5
日用雑貨	1,010,233	3.5	896,805	3.0	88.8
その他	1,574,763	5.5	1,477,942	4.9	93.9
計	28,369,630	98.7	29,462,568	98.7	103.9
その他の事業	381,094	1.3	377,351	1.3	99.0
合計	28,750,725	100.0	29,839,919	100.0	103.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
363(772)	44.06	13.07	4,380

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライム・ローン問題や、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機により、景気は深刻な後退局面となりました。さらに、年度後半には、株価の大幅な下落や、為替市場での急激な円高進行で企業収益は悪化、個人消費は低迷するなど、景気は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社におきましては、「競争力の強化」「収益力の強化」「財務体質の強化」を図り、磐石な経営基盤の確立を目指してまいりました。

特に、鮮ど市場事業部におきましては、平成20年8月にS Mの既存店舗を業態変更、「鮮ど市場上津店」としてリニューアルオープンするなど業容の拡大を図ってまいりました。

生鮮ディスカウントの鮮ど市場につきましては、新規店舗、既存店舗とも安定した集客力と予想以上の売上高を確保し、業況は順調に推移いたしました。

S M事業部におきましては、平成20年11月、東折尾店を大型改装し、店舗の活性化を図る一方、不採算の小型店舗2ヶ店を閉鎖し、人員の効率化に努めてまいりました。

また、D & D事業部におきましては、地元農家の皆様のご協力を戴き、その日採れたての新鮮な野菜や果物を直接売場に陳列して販売するなど、「地産地消」売場を拡大してまいりました。なお、競合スーパーの出店により非常に苦戦していた三橋店につきましては、平成20年11月、賃貸事業で再生を図ったため、大幅に収益が改善いたしました。

さらに、収益力の強化策として、有利子負債の圧縮、商品在庫の削減、仕入コストの削減など、収益に対する社員の意識改革を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高29,839百万円(前期比3.8%増)、営業利益319百万円(前期比35.4%増)、経常利益274百万円(前期比52.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損28百万円や固定資産の減損処理37百万円などが響き、139百万円(前期比33.9%減)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

小売業の売上高は29,462百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1,067百万円(前期比18.0%増)、その他の事業の売上高は377百万円(前期比1.0%減)、営業利益は38百万円(前期比33.1%増)、全社負担の営業費用785百万円(前期比12.7%増)を控除した営業損益は、319百万円の営業利益(前期比35.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益136百万円や減価償却費387百万円、固定資産除却損105百万円の計上などにより、758百万円(前期比767百万円の増加)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出555百万円に対し、建設協力金の回収による収入127百万円などがあり、356百万円(前期比580百万円の減少)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済等により744百万円(前期比297百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比342百万円減少し872百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

#### 事業別売上高

事業部	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	29,462,568	103.9
その他の事業	377,351	99.0
合計	29,839,919	103.8

#### 地域別売上高

地域別	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	45	25,553,745	44	26,486,107	103.6
大分県	2	2,268,604	2	2,359,585	104.0
山口県	1	928,375	1	994,226	107.1
合計	48	28,750,725	47	29,839,919	103.8

### (4) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	11,510,798	51.1	12,623,197	54.0	109.7
一般食品	8,771,020	39.0	8,701,817	37.3	99.2
日用雑貨	752,592	3.3	662,324	2.8	88.0
その他	1,347,013	6.0	1,235,463	5.3	91.7
計	22,381,426	99.4	23,222,802	99.4	103.8
その他の事業	140,567	0.6	136,539	0.6	97.1
合計	22,521,994	100.0	23,359,341	100.0	103.7



### 3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機の影響で、日本経済は大打撃を受け、企業の収益基盤は大手企業に至るまで崩れ去りました。また、個人消費についても、景気及び雇用情勢の悪化から、消費者の生活防衛意識はますます高まりを見せ、今後も節約志向、低価格志向が一層強まり、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は現在の経済情勢を鑑みて、時流の変化に対応した営業政策と人員体制を構築する一方、今後も収益構造の改善・改革を進め、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

対処すべき事項としまして、「内部管理体制の強化」「競合スーパーとの差別化」「お客様満足度の向上」を重要課題と位置づけ、鋭意取り組んでまいります。

内部管理体制の強化として、内部監査室の人員の強化を図り、定期的に調査と管理を行い、チェック機能を高め、問題点の修正ができるよう企業統治の構築を図ってまいります。

競合スーパーとの差別化につきましては、生鮮食料品はなんと言っても「鮮度」「価格」「品揃え」です。きめ細かな商品仕入体制と商品情報によって他社との差別化を図り、ローコスト経営を徹底してまいります。

お客様満足度の向上として、当社はスタッフ一人ひとりが「感謝」と「奉仕」の精神でお客様のニーズに応え、お客様から信頼される人材づくりを目指してまいります。社員の人材育成と責任ある行動こそが集客力アップに繋がるものと確信しております。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の店舗展開について

##### 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業体制について

### 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります。今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE（狂牛病）等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社鮮どコンサルジャパンと以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圈分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式会社鮮どコンサルジャパン

契約の種類	コンサルティング契約
契約店舗	鮮ど市場各店舗
契約期間及び更新	5年、以後自動更新。解約の場合双方より3ヶ月前までに相手方に意思表示
主な契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供

(5) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、

現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) コンサルティング契約

相手方の名称	株式会社鮮どコンサルジャパン
契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供
契約期間	5年、以後自動継続、解約の場合双方より3ヶ月前までに相手方に意思表示
契約店舗	鮮ど市場各店舗

(注) 対価として一定額の加盟金及び会費を支払っております。

### (2) 物流業務委託契約

相手方の名称	ヤマエク野株式会社
契約内容	商品の荷受、仕分け、出荷、配送等の業務委託
契約期間	1年、以後契約期間の満了する3ヶ月前までに、商品の納入業者も含めた三者のいずれからも書面による契約更新拒絶の意思表示がない限り、同一条件にて更新

(注) 対価として業務委託料を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下において、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当期は、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の返済等により現金及び預金が前期末比342百万円減少いたしました。また、不採算店舗の閉鎖等により商品が前期末比87百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産の部の残高は、前期末比432百万円減少し1,695百万円となりました。

#### 固定資産

当期は、賃借店舗の土地及び建物の購入に加え、S Mの上津店を業態変更し鮮ど市場上津店として改装オープンするなど、総額575百万円の設備投資を行いました。減価償却費387百万円や不採算店舗の閉鎖等に伴う有形固定資産の除却105百万円、賃貸不動産等の売却49百万円、差入れた建設協力金の回収96百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比104百万円減少し9,391百万円となりました。

#### 流動負債

当期は、約定返済等により1年内返済予定の長期借入金の前期末比404百万円減少した結果、流動負債の部の残高は前期末比301百万円減少し4,761百万円となりました。

## 固定負債

当期は、約定返済等で長期借入金が前期末比341百万円減少した結果、固定負債の部の残高は、前期末比328百万円減少し2,555百万円となりました。

## 純資産

当期は、配当金34百万円を支払いましたが、当期純利益139百万円を計上したことにより利益剰余金は前期末比104百万円増加いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末比93百万円増加し3,769百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当期の小売業は、S M及びD & Dの不採算店舗閉鎖や、S M既存店舗の鮮ど市場への業態変更による店舗数減少などで、一般食品部門や日用雑貨部門、その他の部門の売上高は、前期比それぞれ58百万円(0.5%)、113百万円(11.2%)、96百万円(6.1%)減少いたしました。生鮮ディスカウントの鮮ど市場は1店舗増え、新規店・既存店ともに予想以上の売上高を確保したため、生鮮食品部門の売上高は大きく伸び、前期比1,361百万円(9.1%)増加いたしました。これらの結果、小売業の売上高は前期比1,092百万円(3.9%)増加し29,462百万円となりました。

一方、その他の事業は、一部の店舗を改装休業したことなどにより、売上高は前期比3百万円(1.0%)減少し377百万円となりました。

これらの結果、当期の全体の売上高は前期比1,089百万円(3.8%)増加し29,839百万円となりました。

### 営業費用及び営業損益

当期は、鮮ど市場の業績が好調で予想以上の売上高を確保できたことや、商品在庫及び仕入コストの削減に努めた結果、売上総利益は前期比236百万円(3.8%)増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い増加しましたが、不採算店舗を閉鎖し人員の効率化を図るとともに、うち一店舗を賃貸事業で再生したことなどにより、前期比158百万円(2.5%)の増加にとどまりました。これらの結果、営業利益は前期比83百万円増加し319百万円となりました。

### 営業外損益及び経常損益

当期は、財務体質の健全性を図るため有利子負債を圧縮し支払利息を削減したことなどにより、営業外費用が前期比13百万円(13.7%)減少いたしました。これらの結果、経常利益は前期比94百万円増加し274百万円となりました。

### 特別損益及び税引前当期純損益

当期は、賃貸不動産に係る固定資産売却益39百万円などの特別利益を計上しましたが、閉鎖店舗等に係る固定資産除却損107百万円のほか、株式市場低迷による投資有価証券評価損28百万円や固定資産の減損損失37百万円などの特別損失を計上したことにより、税引前当期純利益は前期比106百万円減少し136百万円となりました。

### 法人税等及び当期純損益

当期は、法人税、住民税及び事業税に20百万円計上いたしました。また、繰延税金資産の残高が増加したため法人税等調整額に23百万円計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前期比71百万円減少し139百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	36.3	26.5	26.6	31.6	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	20.7	18.1	15.6	15.5
債務償還年数 (年)	9.1	13.1	5.1	-	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	4.4	9.4	-	10.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成20年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

運転資金

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入や販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。なお、営業費用の主なものは、人件費や賃借料、水道光熱費、広告宣伝費等の店舗運営費用であります。

## 財政政策

現在当社は、設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。借入金については、当期末現在8社の金融機関から融資を受けており、短期借入金には変動金利が、長期借入金にはその大半に固定金利が適用されております。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当期におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題やリーマンショックを契機として、株式市場や為替市場が乱高下するなど、年度後半は不安定な経済状況が続きました。

また、高騰していた原油価格も年度途中から下落をしましたが、あらゆる業種において企業収益や雇用時情勢は悪化し、個人消費は低迷の一途を辿るなど、景気の不透明感は一層深まりました。

小売業界におきましても、依然として、食の「安全・安心」を揺るがす偽装表示の問題はあとを絶たず、さらに消費者の生活防衛意識から、今後も低価格志向は高まってくるなど、業界を取り巻く市場環境はますます激化してくるものと思われまます。

このような経営環境のもと当社は、経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力を尽くし、企業価値の向上に努力してまいります。

特に、小売事業の三事業部は当社の根幹であり、三事業部の強化こそが業容拡大に繋がるものと確信しております。

今後も、「経営の効率化と収益力の強化」「人材育成による営業力の強化」「仕入先の開拓・拡大による商品力の強化」に努めると共に、内部統制システム導入に伴い、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、経営者が模範となり、「内部統制システムの基本方針」を軌道に乗せていく方針であります。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、経費削減及び既存店の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は575百万円であり、事業部別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 小売業

当事業年度の設備投資は、賃借店舗に係る土地・建物を購入したほか、S M既存店を業態変更し鮮ど市場上津店としてリニューアルオープンするなど、総額521百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

#### (2) その他の事業

当事業年度の設備投資は、既存店の充実を図り、総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

#### (3) 全社

当事業年度の設備投資は、賃貸店舗新設などを中心に、総額35百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)			
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計		
東折尾店他7店舗 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	495,848	286	100,337	237,804 (5,527)	3,689	837,966	344 (255)		
春の町店 (北九州市八幡東区)					879	( )		879	4 (3)		
真鶴店 (北九州市小倉北区)					3,768		10,736	( )		14 (10)	
若園店 (北九州市小倉南区)					45,877		4,951	229,171 (2,524)		280,001	18 (13)
明治町店 (北九州市戸畑区)					23,873		1,802	13,734 (101)		39,410	8 (6)
小石店他2店舗 (北九州市若松区)					120,020		12,846	596,436 (8,384)		729,303	28 (22)
老松店 (北九州市門司区)					22,994		4,606	( )		27,601	15 (9)
筥松店他1店舗 (福岡市東区)					59,315	38	11,784	51,154 (597)		122,293	68 (49)
吉塚店他1店舗 (福岡市博多区)					3,752	39	16,682	( )		20,474	36 (24)
埴末店 (福岡県遠賀郡水巻町)					37,098		4,879	156,274 (2,282)		198,252	7 (5)
宇美店 (福岡県糟屋郡宇美町)					44,151		4,238	43,013 (658)		91,403	13 (11)
鮮ど市場岡垣店 (福岡県遠賀郡岡垣町)					193,485	255	18,735	( )		212,476	49 (37)
津屋崎店他1店舗 (福岡県福津市)					143,592	31	10,735	( )		154,358	71 (56)
大橋店他2店舗 (福岡県行橋市)					210,130	99	23,198	634,248 (9,289)	3,915	871,592	99 (75)
桂川店 (福岡県嘉穂郡桂川町)					57,193		4,521	268,788 (4,650)		330,502	12 (11)
D & D 大刀洗店 (福岡県三井郡大刀洗町)					183,432		9,615	( )		193,047	27 (15)
国分店他1店舗 (福岡県久留米市)					196,370	608	51,879	( )	8,169	257,028	71 (48)
D & D 豊前店 (福岡県豊前市)					248,722		5,822	( )		254,544	15 (10)
D & D 田川大任店 (福岡県田川郡大任町)					539,591	81	12,065	8,030 (1,036)		559,768	27 (15)
花瀬店 (福岡県飯塚市)					4,753		108	31,961 (1,583)		36,822	( )
稲築店 (福岡県嘉麻市)			104,804		6,156	( )		110,960	25 (18)		
鮮ど市場直方店 (福岡県直方市)			7,141	2,004	16,023	( )		25,170	44 (32)		

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
D & D中津店 (大分県中津市)	小売業	店舗	318,698		10,206	( )		328,904	36 (26)
メルクス宇佐店 (大分県宇佐市)			18,720		6,613	( )		25,334	30 (23)
幡生店 (山口県下関市)			12,530		13,080	( )		25,611	37 (28)
配送センター (北九州市若松区)		配送 センター	2,455	363	989	( )		3,808	13 (6)
小売業計			3,098,325	3,808	363,497	2,270,618 (36,636)	15,774	5,752,025	1,111 (807)
ゴルフ練習場・外食等 (北九州市八幡西区他)	その他 の事業	店舗	198,740	10,041	9,771	123,719 (925)		342,274	27 (19)
賃貸店舗 (北九州市八幡西区他)	全社	店舗	214,154		40	787,686 (10,631)		1,001,881	( )
本社 (北九州市八幡西区)		本社	315,633		9,881	310,605 (4,196)		636,119	85 (34)
その他 (北九州市八幡西区他)		その他	46,998		6,555	78,061 (2,020)		131,615	( )
全社計				576,786		16,476	1,176,353 (16,849)		1,769,616
合計			3,873,853	13,850	389,746	3,570,691 (54,411)	15,774	7,863,915	1,223 (860)

- (注) 1 当事業年度末現在、休止中の重要な主要な設備はありません。  
2 従業員数欄の( )は、パートタイマー数を内数で表示しており在籍人員数であります。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東折尾店他25店舗 (北九州市八幡西区他)	小売業	複写機	3,024	5,490
D & D豊前店他3店舗 (福岡県豊前市他)		発電装置	14,081	49,090
鮮ど市場岡垣店他4店舗 (福岡県遠賀郡岡垣町他)		POSレジ	17,630	24,717
東折尾店他14店舗 (北九州市八幡西区他)		車両	11,493	26,294
小売業計				46,229
本社 (北九州市八幡西区)	全社	電算関連機器等	13,762	8,272
本社 (北九州市八幡西区)		車両	7,188	10,752
全社計				20,950
合計			67,180	124,616

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月 完成予定年月	増加 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額			
花瀬店 福岡県飯塚市	小売業	新設	250,000	500	自己資金及び 借入金	平成21年8月 平成21年10月	1,605
北湊店 北九州市若松区	小売業	改装	150,000		借入金	平成21年9月 平成21年10月	
計			400,000	500			1,605

(注) 今後の所要資金399,500千円は、借入金によりまかなう予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月20日	1,200	7,200		1,667,108		1,691,664

(注) 発行済株式総数「増減数」欄の1,200千株は、株式分割(無償交付)による増加(所有株式1株につき1.2株の割合)であります。

なお、最近5事業年度においては、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	1	118			361	486	
所有株式数 (単元)		1,022	1	2,377			3,681	7,081	119,000
所有株式数 の割合(%)		14.43	0.01	33.57			51.99	100.00	

(注) 自己株式227,877株は、「個人その他」に227単元、「単元未満株式の状況」に877株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	774	10.75
中山 和子	北九州市八幡西区	382	5.31
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	330	4.58
スーパー大栄社員持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	247	3.44
株式会社石原商事	北九州市小倉南区湯川五丁目1番1号	220	3.06
宮下 末次郎	北九州市八幡東区	216	3.01
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	200	2.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	198	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.69
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	150	2.08
計		2,912	40.45

(注) 1 当社は、平成21年3月31日現在自己株式を227,877株保有(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.16%)しておりますが、当該株式に議決権がないため上記大株主から除外しております。

2 上表の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 194千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,854,000	6,854	同上
単元未満株式	普通株式 119,000		同上
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		6,854	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式877株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	227,000		227,000	3.15
計		227,000		227,000	3.15

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,460	2,367,760
当期間における取得自己株式	600	146,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227,877		228,477	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき5円とさせて頂きました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

今後も、財務体質の強化や、個店ごとの収益体質を高め、業績の安定と株主資本の拡充を図り、安定した配当政策が継続維持できるよう努める所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	34,860	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	360	440	450	330	295
最低(円)	250	260	301	236	210

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	246	240	290	290	280
最低(円)	230	234	210	238	245	245

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役 社長兼 営業本部長	中山 勝彦	昭和14年11月17日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和49年12月 当社 営業部長 昭和53年5月 当社 取締役就任 昭和59年6月 当社 常務取締役就任 平成元年6月 当社 専務取締役就任 平成8年7月 当社 代表取締役専務就任 平成10年6月 当社 代表取締役社長就任 平成12年1月 (株)フォード大栄清算人就任(現) 平成12年12月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注)2	105
常務取締役	営業 副本部長 兼第一商品 部長兼第二 商品部長	木塚 博行	昭和19年6月10日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和56年4月 当社 教育部長兼店舗運営部長 昭和59年6月 当社 取締役就任 平成元年6月 当社 常務取締役就任 平成10年6月 当社 専務取締役就任 平成14年6月 当社 常務取締役営業副本部長兼第二 商品部長 平成18年6月 当社 常務取締役営業副本部長兼第一 商品部長兼第二商品部長(現)	(注)2	69
取締役	D & D 事業部長	久下 孝吉	昭和24年4月23日生	昭和46年2月 当社 入社 平成3年10月 当社 第二商品部長 平成4年6月 当社 取締役就任 平成14年6月 当社 取締役D & D事業部長(現)	(注)2	15
取締役	管理本部 人事部長	宮下 信一	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 管理本部人事部長 平成14年6月 当社 執行役員管理本部人事部長 平成17年6月 当社 取締役管理本部人事部長就任(現)	(注)2	18
取締役	管理本部 経理部長	阪本 博美	昭和22年11月21日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現 株式会社 西日本シティ銀行)入行 平成9年7月 同行 公務部副部長 平成12年1月 同行 検査部副部長 平成13年7月 当社 出向 管理本部付経理部長 平成14年12月 当社 入社 管理本部経理部長 平成16年6月 当社 執行役員管理本部経理部長 平成18年6月 当社 取締役管理本部経理部長就任(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		有吉 忠雄	昭和14年1月2日生	昭和32年4月 平成2年8月 平成2年10月 平成16年7月 平成17年6月	岡崎工業株式会社入社 同社 退職 当社 入社 管理本部経理部長 当社 退職 当社 監査役就任(現)	(注)3	2	
監査役		亘 信常	昭和13年11月1日生	昭和46年2月 昭和61年6月 平成10年12月 平成11年1月 平成12年6月	当社 入社 当社 人事部長 当社 営業本部嘱託祇園店店長 (部長待遇) 当社 退職 当社 監査役就任(現)	(注)3	1	
監査役		木村 靖	昭和14年1月3日生	昭和33年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年8月 平成12年12月 平成13年6月	熊本国税局任官 田川税務署長 西福岡税務署長 税理士登録 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	(注)3		
監査役		原田 正一	昭和19年3月25日生	昭和37年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成18年6月	熊本国税局任官 佐賀税務署長 福岡国税局課税第一部次長 福岡国税局徴収部長 税理士登録 当社 監査役就任(現)	(注)4		
計								216

- (注) 1 監査役 木村 靖及び原田 正一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 有吉 忠雄及び亘 信常、並びに木村 靖の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 原田 正一の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名(営業本部SM事業部長 有馬 講治)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組むことであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、当事業年度末現在、取締役5名、監査役4名の計9名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

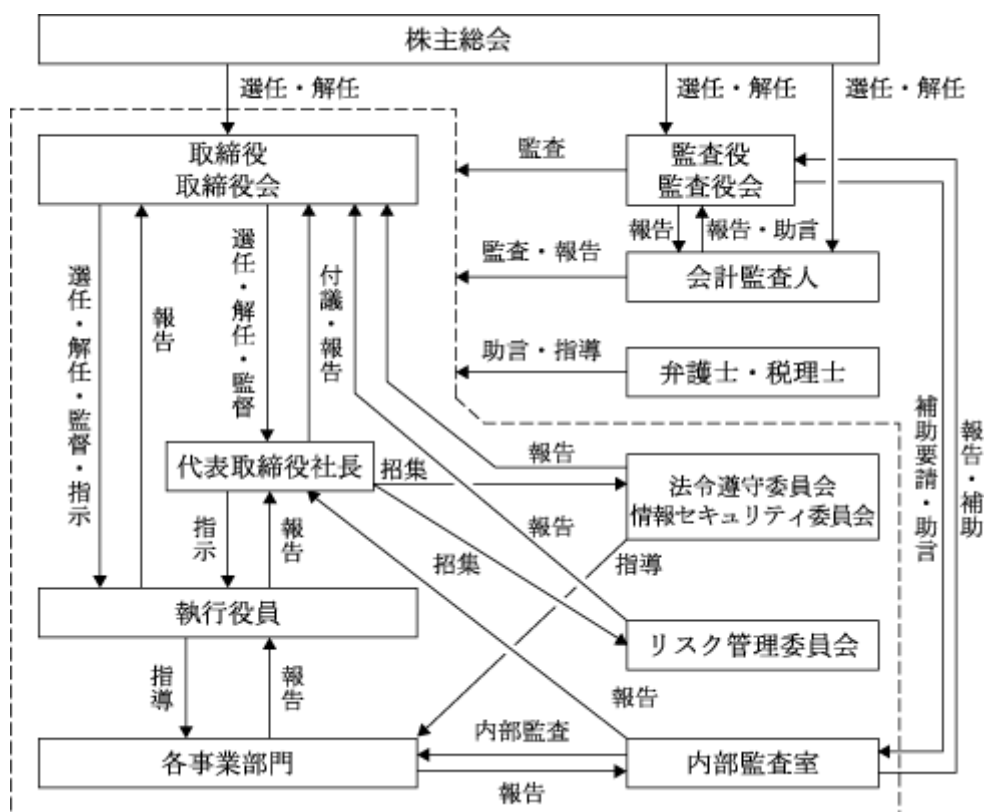
また当社は、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の計4名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。

一方、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された内部監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、内部監査後も改善状況を定期的に報告させております。また、監査役会と連携し、監査役監査を積極的に補助することで内部統制の充実を図っております。現在、内部監査室の人員は2名であります。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

他にも当社は、JAS法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報や機密情報の漏洩等防止のための万全の体制を整えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図



リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しておりますが、リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクをトータルに認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うと共に、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。特に、不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に治めるよう体制を整備しております。

役員報酬の内容

内 容	金額(千円)
取締役の年間報酬総額(うち社外取締役の年間報酬総額)	43,320 ( )
監査役の年間報酬総額(うち社外監査役の年間報酬総額)	8,040 ( 2,400)

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 克治 堺 昌義	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
会計士補等 10名  
その他 1名

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（責任の限度額は法令が定める額とする。）を締結することができる旨を定款に定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、清算中の子会社である株式会社フォード大栄の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,524	872,397
売掛金	3,878	7,156
商品	756,046	668,920
貯蔵品	13,800	13,352
前払費用	42,819	31,249
繰延税金資産	44,122	53,085
未収収益	43	4
未収入金	45,272	44,099
その他	6,879	4,997
貸倒引当金	80	103
流動資産合計	2,127,307	1,695,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sub>1</sub> 8,119,345	<sub>1</sub> 7,908,452
減価償却累計額	4,423,434	4,306,369
建物（純額）	3,695,910	3,602,082
構築物	1,678,535	1,660,079
減価償却累計額	1,379,502	1,388,309
構築物（純額）	299,033	271,770
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	75,587	81,636
機械及び装置（純額）	17,939	11,890
車両運搬具	20,015	19,869
減価償却累計額	15,773	17,908
車両運搬具（純額）	4,242	1,960
工具、器具及び備品	3,514,908	3,427,010
減価償却累計額	3,114,727	3,037,264
工具、器具及び備品（純額）	400,180	389,746
土地	<sub>1</sub> 3,444,182	<sub>1</sub> 3,570,691
リース資産	-	18,462
減価償却累計額	-	2,687
リース資産（純額）	-	15,774
建設仮勘定	-	525
有形固定資産合計	7,861,489	7,864,440
無形固定資産		
借地権	83,686	84,586
ソフトウェア	6,320	983
電話加入権	9,171	9,171
その他	13,239	9,560
無形固定資産合計	112,418	104,301

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 221,456	1 220,973
関係会社株式	0	0
出資金	1,905	1,905
長期貸付金	872	-
長期前払費用	56,630	41,815
繰延税金資産	14,439	34,996
敷金及び保証金	773,229	763,051
建設協力金	431,729	342,155
保険積立金	14,012	-
預り建設協力金受入差金	6,846	-
その他	-	17,367
投資その他の資産合計	1,521,121	1,422,264
固定資産合計	9,495,028	9,391,007
資産合計	11,622,336	11,086,168
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,606,097	1,617,972
短期借入金	1, 2 1,350,000	1, 2 1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,331,000	1 927,000
リース債務	-	3,877
未払金	498,660	538,972
未払費用	51,942	56,897
未払法人税等	31,140	30,713
未払事業所税	16,194	16,631
未払消費税等	32,352	33,083
預り金	7,836	7,823
前受収益	15,368	14,637
賞与引当金	75,000	74,000
役員賞与引当金	-	25,000
ポイント引当金	18,235	16,508
店舗閉鎖損失引当金	21,000	-
その他	7,765	7,916
流動負債合計	5,062,592	4,761,034
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,714,000	1 1,373,000
リース債務	-	12,686
退職給付引当金	723,871	720,623
役員退職慰労引当金	127,494	136,309
長期リース資産減損勘定	45,961	-
受入敷金保証金	264,875	273,362
長期前受収益	7,669	10,726

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	-	28,672
固定負債合計	2,883,872	2,555,380
負債合計	7,946,465	7,316,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	22,887	22,887
資本剰余金合計	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金	143,000	143,000
繰越利益剰余金	112,876	217,473
利益剰余金合計	381,359	485,956
自己株式	69,543	71,910
株主資本合計	3,693,476	3,795,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,605	25,951
評価・換算差額等合計	17,605	25,951
純資産合計	3,675,870	3,769,753
負債純資産合計	11,622,336	11,086,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,750,725	29,839,919
売上原価		
商品期首たな卸高	827,780	756,046
当期商品仕入高	22,521,994	23,359,341
合計	23,349,774	24,115,388
商品期末たな卸高	756,046	668,920
売上原価合計	22,593,728	23,446,468
売上総利益	6,156,996	6,393,451
営業収入		
不動産賃貸収入	307,660	301,806
その他の営業収入	92,291	103,944
営業収入合計	399,951	405,751
営業総利益	6,556,948	6,799,202
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,320,918	<sub>1</sub> 6,479,679
営業利益	236,030	319,523
営業外収益		
受取利息	10,982	8,747
受取配当金	3,717	3,678
受取手数料	12,540	12,540
その他	16,011	16,019
営業外収益合計	43,251	40,985
営業外費用		
支払利息	94,262	80,458
その他	5,219	5,352
営業外費用合計	99,482	85,811
経常利益	179,799	274,697
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 78,806	<sub>2</sub> 39,090
貸倒引当金戻入額	757	-
受取保険金	5,970	1,014
ポイント引当金戻入額	2,569	1,727
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,124	342
その他	6,332	100
特別利益合計	103,560	42,274

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 339	3 97
固定資産除却損	4 36,247	4 107,565
減損損失	-	5 37,368
投資有価証券評価損	828	28,677
その他	2,517	6,376
特別損失合計	39,931	180,084
税引前当期純利益	243,427	136,887
法人税、住民税及び事業税	21,090	20,575
法人税等調整額	11,199	23,192
法人税等合計	32,289	2,616
当期純利益	211,138	139,504

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,108	1,667,108
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,664	1,691,664
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22,887	22,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,887	22,887
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,714,551	1,714,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,714,551	1,714,551
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,483	125,483
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	143,000	143,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,000	143,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	98,261	112,876
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,907
当期純利益	211,138	139,504
当期変動額合計	211,138	104,596
当期末残高	112,876	217,473

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	170,221	381,359
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,907
当期純利益	211,138	139,504
当期変動額合計	211,138	104,596
当期末残高	381,359	485,956
<b>自己株式</b>		
前期末残高	68,247	69,543
当期変動額		
自己株式の取得	1,296	2,367
当期変動額合計	1,296	2,367
当期末残高	69,543	71,910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,483,634	3,693,476
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,907
当期純利益	211,138	139,504
自己株式の取得	1,296	2,367
当期変動額合計	209,841	102,228
当期末残高	3,693,476	3,795,705
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75,683	17,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	8,346
当期変動額合計	93,289	8,346
当期末残高	17,605	25,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	75,683	17,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	8,346
当期変動額合計	93,289	8,346
当期末残高	17,605	25,951



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,559,318	3,675,870
当期変動額		
剰余金の配当	-	34,907
当期純利益	211,138	139,504
自己株式の取得	1,296	2,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	8,346
当期変動額合計	116,552	93,882
当期末残高	3,675,870	3,769,753

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	243,427	136,887
減価償却費	451,659	387,619
減損損失	-	37,368
受取賃貸料	581	-
賃借料	4,737	-
投資有価証券評価損益（は益）	828	28,677
投資有価証券売却損益（は益）	-	37
貸倒損失	135	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	15,000	21,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,173	3,247
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,062	8,815
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,791	23
賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	1,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	25,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,569	1,727
受取利息及び受取配当金	14,700	12,425
支払利息	94,262	80,458
有形固定資産売却損益（は益）	78,467	38,993
固定資産除却損	-	105,997
有形固定資産除却損	34,279	-
売上債権の増減額（は増加）	4,447	3,278
たな卸資産の増減額（は増加）	72,043	87,574
その他の流動資産の増減額（は増加）	21,439	10,211
仕入債務の増減額（は減少）	597,411	11,875
その他の流動負債の増減額（は減少）	78,856	22,372
その他の固定負債の増減額（は減少）	21,184	17,289
その他	-	4,912
小計	93,932	848,869
利息及び配当金の受取額	8,530	6,812
利息の支払額	90,352	75,613
法人税等の支払額	20,607	21,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496	758,978

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	278,637	555,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	545,052	-
有形固定資産の売却による収入	-	88,820
投資有価証券の取得による支出	-	21,550
投資有価証券の売却による収入	-	76
貸付けによる支出	890	1,300
貸付金の回収による収入	5,385	2,962
敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出	62,456	-
敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入	105,729	-
建設協力金の支払による支出	-	5,552
建設協力金の回収による収入	-	127,314
敷金及び保証金の差入による支出	-	41,235
敷金及び保証金の回収による収入	-	34,820
前払費用の増減額（ は増加）	7,875	-
前受金の増減額（ は減少）	105,000	-
その他	7,303	14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,362	356,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	40,000
長期借入れによる収入	650,000	740,000
長期借入金の返済による支出	1,541,000	1,485,000
リース債務の返済による支出	-	2,687
自己株式の取得による支出	1,296	2,367
配当金の支払額	-	34,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,296	744,963
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	826,430	342,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,955	1,214,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,524	872,397

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 商品                      売価還元法による原価法                      配送センター商品等については、最終仕入原価法                        (2) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 商品                      売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                      配送センター商品等については、最終仕入原価法                        (2) 貯蔵品                      同左                      (会計方針の変更)                      たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。                      但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センター並びに配送センターの設備については定額法を採用しております。                      また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～50年                      工具、器具及び備品 6～8年                      (2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。                      但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。                      また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～50年                      工具、器具及び備品 6～8年                      (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度7,664千円)及び「預り建設協力金受入差金」(当事業年度9,702千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「長期リース資産減損勘定」(当事業年度28,672千円)についても、同様の理由により、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度の営業キャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度836千円)及び「賃借料」(当事業年度5,748千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」(前事業年度 58,424千円)と「建設協力金の支払による支出」(前事業年度 4,032千円)、「敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」(前事業年度48,161千円)と「建設協力金の回収による収入」(前事業年度57,568千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から区分掲記しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,803,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,374,890 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">67,344 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245,575千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,311,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,709,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,803,340千円	土地(帳簿価額)	3,374,890 "	投資有価証券(帳簿価額)	67,344 "	計	6,245,575千円	短期借入金	1,250,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,311,000 "	長期借入金	1,709,000 "	計	4,270,000千円	当座借越極度額	1,620,000千円	借入実行残高	1,350,000 "	差引額	270,000千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,559,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,469,438 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">51,696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080,807千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,373,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,390,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,559,673千円	土地(帳簿価額)	3,469,438 "	投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "	計	6,080,807千円	短期借入金	1,390,000千円	一年内返済予定の長期借入金	922,000 "	長期借入金	1,373,000 "	計	3,685,000千円	当座借越極度額	1,920,000千円	借入実行残高	1,390,000 "	差引額	530,000千円
建物(帳簿価額)	2,803,340千円																																												
土地(帳簿価額)	3,374,890 "																																												
投資有価証券(帳簿価額)	67,344 "																																												
計	6,245,575千円																																												
短期借入金	1,250,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	1,311,000 "																																												
長期借入金	1,709,000 "																																												
計	4,270,000千円																																												
当座借越極度額	1,620,000千円																																												
借入実行残高	1,350,000 "																																												
差引額	270,000千円																																												
建物(帳簿価額)	2,559,673千円																																												
土地(帳簿価額)	3,469,438 "																																												
投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "																																												
計	6,080,807千円																																												
短期借入金	1,390,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	922,000 "																																												
長期借入金	1,373,000 "																																												
計	3,685,000千円																																												
当座借越極度額	1,920,000千円																																												
借入実行残高	1,390,000 "																																												
差引額	530,000千円																																												

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの
1 配送費 33,100千円	給与及び手当 2,627,799千円
2 営業用消耗品費 146,512 "	賞与引当金繰入額 74,000 "
3 消耗器具備品費 10,604 "	役員賞与引当金繰入額 25,000 "
4 広告宣伝費 355,920 "	退職給付費用 55,331 "
5 役員報酬 50,580 "	役員退職慰労引当金繰入額 8,815 "
6 給与手当 2,545,446 "	貸倒引当金繰入額 23 "
7 賞与 138,960 "	広告宣伝費 369,729 "
8 賞与引当金繰入額 75,000 "	水道光熱費 542,375 "
9 退職給付費用 61,636 "	賃借料 878,187 "
10 役員退職金 215 "	減価償却費 384,967 "
11 役員退職慰労引当金繰入額 5,218 "	
12 福利厚生費 287,232 "	おおよその割合
13 研修採用費 4,273 "	販売費 87.9%
14 人材派遣料 19,996 "	一般管理費 12.1%
15 旅費交通費 29,255 "	
16 通信費 22,039 "	
17 事務用品費 11,171 "	
18 貸倒引当金繰入額 32 "	
19 貸倒損失 135 "	
20 水道光熱費 518,616 "	
21 賃借料 901,316 "	
22 修繕費 117,984 "	
23 減価償却費 448,466 "	
24 交際接待費 3,292 "	
25 保険料 17,036 "	
26 租税公課 94,877 "	
27 事業税 20,479 "	
28 事業所税 16,193 "	
29 寄付金及び諸会費 4,881 "	
30 雑費 380,442 "	
計 6,320,918千円	
おおよその割合	
販売費 89.0%	
一般管理費 11.0%	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 78,804千円	土地 39,090千円
工具、器具及び備品 1 "	
計 78,806千円	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 339千円	工具、器具及び備品 97千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,446千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,399 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,692 "</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,708 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,247千円</td></tr> </table>	建物	22,446千円	構築物	3,399 "	工具、器具及び備品	5,692 "	解体撤去費用	4,708 "	計	36,247千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81,295千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,862 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,280 "</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,075 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107,565千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、売買契約を締結し売却額が確定した賃貸不動産及び取り壊しの確定した閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡県飯塚市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,785千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、賃貸不動産は売買契約額から処分費用見込額を控除して、閉鎖店舗は零として算定しております。</p>	建物	81,295千円	構築物	2,862 "	車両運搬具	50 "	工具、器具及び備品	6,280 "	解体撤去費用	17,075 "	計	107,565千円	用途	場所	種類	金額	賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501千円	店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785千円	構築物	819千円	工具、器具及び備品	2,261千円	計			37,368千円
建物	22,446千円																																										
構築物	3,399 "																																										
工具、器具及び備品	5,692 "																																										
解体撤去費用	4,708 "																																										
計	36,247千円																																										
建物	81,295千円																																										
構築物	2,862 "																																										
車両運搬具	50 "																																										
工具、器具及び備品	6,280 "																																										
解体撤去費用	17,075 "																																										
計	107,565千円																																										
用途	場所	種類	金額																																								
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501千円																																								
店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785千円																																								
		構築物	819千円																																								
		工具、器具及び備品	2,261千円																																								
計			37,368千円																																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,097	4,320		218,417

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 4,320株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,907	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,417	9,460		227,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 9,460株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	34,907	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,860	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

[前へ](#) [次へ](#)

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,214,524千円	現金及び預金 872,397千円
現金及び現金同等物 1,214,524千円	現金及び現金同等物 872,397千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178,322</td> <td>88,139</td> <td>61,951</td> <td>28,231</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>21,800</td> <td>2,723</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>294,606</td> <td>166,957</td> <td>32,277</td> <td>95,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,764</td> <td>44,659</td> <td></td> <td>16,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,518</td> <td>321,557</td> <td>96,952</td> <td>169,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	178,322	88,139	61,951	28,231	車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301	工具、器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371	ソフトウェア	60,764	44,659		16,105	合計	587,518	321,557	96,952	169,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>164,304</td> <td>85,050</td> <td>57,197</td> <td>22,056</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>31,936</td> <td>2,723</td> <td>19,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>216,462</td> <td>131,865</td> <td>32,277</td> <td>52,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,560</td> <td>2,288</td> <td></td> <td>8,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,152</td> <td>251,140</td> <td>92,198</td> <td>101,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056	車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165	工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319	ソフトウェア	10,560	2,288		8,272	合計	445,152	251,140	92,198	101,813
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	178,322	88,139	61,951	28,231																																																									
車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301																																																									
工具、器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371																																																									
ソフトウェア	60,764	44,659		16,105																																																									
合計	587,518	321,557	96,952	169,008																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056																																																									
車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165																																																									
工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319																																																									
ソフトウェア	10,560	2,288		8,272																																																									
合計	445,152	251,140	92,198	101,813																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,045 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,540千円	1年超	130,045 "	合計	213,585千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,826 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,219千円	1年超	74,826 "	合計	130,045千円																																																
1年以内	83,540千円																																																												
1年超	130,045 "																																																												
合計	213,585千円																																																												
1年以内	55,219千円																																																												
1年超	74,826 "																																																												
合計	130,045千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高 44,577千円	リース資産減損勘定期末残高 28,232千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,997千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,952 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,044 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,997千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,952 "	減価償却費相当額	77,044 "	減損損失	"	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,540千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,344 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,195 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,540千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,344 "	減価償却費相当額	67,195 "	減損損失	"																																												
支払リース料	96,997千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19,952 "																																																												
減価償却費相当額	77,044 "																																																												
減損損失	"																																																												
支払リース料	83,540千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	16,344 "																																																												
減価償却費相当額	67,195 "																																																												
減損損失	"																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 705 1364 817"> <tr> <td>1年以内</td> <td>407,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868,746 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,275,979千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 918 1364 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,462 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,475千円</td> </tr> </table>	1年以内	407,233千円	1年超	1,868,746 "	合計	2,275,979千円	1年以内	7,012千円	1年超	19,462 "	合計	26,475千円
1年以内	407,233千円												
1年超	1,868,746 "												
合計	2,275,979千円												
1年以内	7,012千円												
1年超	19,462 "												
合計	26,475千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	54,553	94,323	39,770	42,371	64,552	22,180
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	169,241	127,132	42,109	195,614	156,420	39,193
合計	223,794	221,456	2,338	237,986	220,973	17,012

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 828千円 当事業年度 28,677千円

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式				78	0	37
合計				78	0	37

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク、及び上限設定のため利率変動リスクは、ほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">721,922千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">723,871 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 1,948 "</p>	退職給付債務	721,922千円	退職給付引当金	723,871 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">709,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">720,623 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 10,741 "</p>	退職給付債務	709,882千円	退職給付引当金	720,623 "				
退職給付債務	721,922千円												
退職給付引当金	723,871 "												
退職給付債務	709,882千円												
退職給付引当金	720,623 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,636千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,077 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,906 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 7,652 "</p>	退職給付費用	61,636千円	勤務費用	40,077 "	利息費用	13,906 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,331千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,885 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,438 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 1,007 "</p>	退職給付費用	55,331千円	勤務費用	39,885 "	利息費用	14,438 "
退職給付費用	61,636千円												
勤務費用	40,077 "												
利息費用	13,906 "												
退職給付費用	55,331千円												
勤務費用	39,885 "												
利息費用	14,438 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金) 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 30,225千円	賞与引当金 29,822千円
賞与引当金に対応する社会保険料 3,320 "	賞与引当金に対応する社会保険料 3,669 "
未払事業所税 6,526 "	役員賞与引当金に対応する社会保険料 1,239 "
未払事業税 4,050 "	未払事業所税 6,702 "
ポイント引当金 7,348 "	未払事業税 4,085 "
貸倒引当金 4,856 "	ポイント引当金 6,652 "
店舗閉鎖損失引当金 8,463 "	貸倒引当金 4,825 "
繰延税金資産(流動)小計 64,790 "	商品評価損 1,570 "
評価性引当額 20,668 "	税務上の繰越欠損金 19,274 "
繰延税金資産(流動)合計 44,122千円	繰延税金資産(流動)小計 77,842 "
	評価性引当額 24,756 "
	繰延税金資産(流動)合計 53,085千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 291,720千円	退職給付引当金 290,411千円
その他有価証券評価損 27,572 "	その他有価証券評価損 38,540 "
その他有価証券評価差損 16,970 "	その他有価証券評価差損 15,795 "
役員退職慰労引当金 51,380 "	役員退職慰労引当金 54,932 "
税務上の繰越欠損金 250,713 "	税務上の繰越欠損金 78,589 "
減価償却超過額 242,232 "	減価償却超過額 198,313 "
土地等減損損失 314,498 "	土地等減損損失 314,498 "
その他 7,019 "	その他 7,019 "
繰延税金負債(固定)との相殺 19,122 "	繰延税金負債(固定)との相殺 13,046 "
繰延税金資産(固定)小計 1,182,984 "	繰延税金資産(固定)小計 985,054 "
評価性引当額 1,167,912 "	評価性引当額 950,058 "
繰延税金資産(固定)合計 15,071千円	繰延税金資産(固定)合計 34,996千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差益 15,267千円	その他有価証券評価差益 8,938千円
その他 4,487 "	その他 4,107 "
繰延税金資産(固定)との相殺 19,122 "	繰延税金資産(固定)との相殺 13,046 "
繰延税金負債(固定)合計 632 "	繰延税金負債(固定)合計 "
繰延税金資産の純額 58,561千円	繰延税金資産の純額 88,081千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額 8.7 "	住民税均等割額 15.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5 "
評価性引当額の減少 36.2 "	繰越欠損金の期限切れ 89.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3 %	評価性引当額の減少 155.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9 %

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円50銭	1株当たり純資産額	540円68銭
1株当たり当期純利益金額	30円23銭	1株当たり当期純利益金額	19円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	211,138千円	損益計算書上の当期純利益	139,504千円
普通株式に係る当期純利益	211,138千円	普通株式に係る当期純利益	139,504千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,983,477株	普通株式の期中平均株式数	6,977,757株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	409,000	86,708
		(株)筑邦銀行	100,000	26,800
		(株)オリバー	15,000	20,220
		エステー(株)	20,000	18,800
		日本電信電話(株)	5,000	18,650
		大石産業(株)	26,000	13,988
		(株)モスフードサービス	4,700	7,205
		(株)クラレ	7,000	5,845
		日本乾溜工業(株)	46,000	4,830
		(株)コナカ	13,100	3,052
		その他(16銘柄)	33,200	14,874
計		679,000	220,973	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,119,345	235,396	446,288 ( 30,785)	7,908,452	4,306,369	204,315	3,602,082
構築物	1,678,535	21,211	39,667 ( 819)	1,660,079	1,388,309	44,629	271,770
機械及び装置	93,526		( )	93,526	81,636	6,049	11,890
車両運搬具	20,015	860	1,006 ( )	19,869	17,908	3,091	1,960
工具、器具及び備品	3,514,908	117,752	205,649 ( 2,261)	3,427,010	3,037,264	116,830	389,746
土地	3,444,182	179,539	53,030 ( 3,501)	3,570,691			3,570,691
リース資産		18,462	( )	18,462	2,687	2,687	15,774
建設仮勘定		96,265	95,740 ( )	525			525
有形固定資産計	16,870,514	669,486	841,382 ( 37,368)	16,698,618	8,834,177	377,603	7,864,440
無形固定資産							
借地権	83,686	900	( )	84,586			84,586
ソフトウェア	42,675		( )	42,675	41,691	5,336	983
電話加入権	9,171		( )	9,171			9,171
その他	27,729	1,000	( )	28,729	19,168	4,679	9,560
無形固定資産計	163,262	1,900	( )	165,162	60,860	10,016	104,301
長期前払費用	56,630		14,814	41,815			41,815

(注) 1 当期減少欄の括弧書は、減損損失の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鮮ど市場上津店改装	81,363千円
建物	若園店購入	45,732 "
工具、器具及び備品	鮮ど市場上津店改装	58,990 "
土地	若園店購入	147,578 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	D & D三橋店閉店除却	249,539千円
建物	賃貸永犬丸店除却	78,880 "
建物	上津店閉店除却	84,024 "
工具、器具及び備品	上津店閉店除却	50,222 "
土地	賃貸永犬丸店売却等	53,030 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,390,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,331,000	927,000	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務		3,877		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,714,000	1,373,000	1.98	平成22年4月25日～平成25年11月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		12,686		平成22年5月30日～平成25年8月28日
その他有利子負債(預り建設協力金)	51,707	73,175		平成21年4月30日～平成35年3月31日
合計	4,446,707	3,779,738		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(預り建設協力金)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	690,000	391,000	228,000	64,000
リース債務	3,877	3,877	3,877	1,055
その他有利子負債 (預り建設協力金)	5,532	5,532	5,532	5,532
合計	699,409	400,409	237,409	70,587

3 リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しく支払利子込み法によっているため、平均利率を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80	103		80	103
賞与引当金	75,000	74,000	75,000		74,000
役員賞与引当金		25,000			25,000
ポイント引当金	18,235			1,727	16,508
店舗閉鎖損失引当金	21,000		20,657	342	
役員退職慰労引当金	127,494	8,815			136,309

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の80千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」の1,727千円は、当期中のポイント残高純減少分に対する戻入額であります。

3 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」の342千円は、業態変更した店舗の損失見込額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311,378
預金	
当座預金	50,959
普通預金	118,189
定期預金	390,000
別段預金	1,869
計	561,018
合計	872,397

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東ベンディング(株)	3,246
コカ・コーラウエストジャパン(株)	1,582
福岡県八幡西警察署	535
(社福)ふたば会 大刀洗幸生苑	231
(社福)希望の丘 聖母園 グループホーム	213
その他(有)ニューエイムフードサービス 他)	1,346
合計	7,156

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,878	152,353	149,075	7,156	95.4	13.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	45,138
一般食品	393,716
日用雑貨	162,655
酒類他	67,410
合計	668,920

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	5,090
ブルーチップギフト券	3,629
包装用品	2,924
社員制服	1,523
その他	185
合計	13,352

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
九州旅客鉄道(株)(鮮ど市場行橋店)	48,750
(有)一番商事(株)フォード北九州	40,000
コーエイシステム(有)(吉塚店)	32,000
高松産業(株)(香月西店)	30,420
アイコー興産(有)(鮮ど市場相生店)	30,000
その他(九州藍胎漆器(株) 他)	581,881
合計	763,051

買掛金

相手先	金額(千円)
コゲツ産業(株)	162,571
三井食品(株)	145,164
スターゼン(株)	67,559
(株)梅澤	55,749
ヤマエ久野(株)	52,550
その他(株)アキラ水産 他)	1,134,377
合計	1,617,972

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,210,821	7,453,586	8,143,671	7,031,840
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( ) (千円)	31,471	9,177	134,210	37,971
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	53,579	5,753	107,925	16,246
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	7.67	0.82	15.46	2.32

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.superdaiei.com/">http://www.superdaiei.com/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主に対し、次のとおり、八女新茶(1缶200グラム入)を送付いたします。 (1) 基準 1,000株以上5,000株未満の株主に対し 1缶 5,000株以上の株主に対し 2缶 (2) 時期 毎年5月下旬もしくは6月初旬

(注) 当社は、「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日福岡財務支局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日福岡財務支局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 スーパー大栄  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 スーパー大栄  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂本 克治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 堺 昌義

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。